

金 融 動 向

1. 短期金融市場の動向

(金融市場——前年を上回る資金余剰)

3月の金融市場をみると、銀行券は1,497億円の発行超となった(前年同2,837億円)。一方、財政資金は、一般財政が年度末の諸払が嵩んだことに加え、税収の伸び悩み、郵貯の払い出し増もあって前年を上回る払超となったほか、国債発行額(償還控除後、以下同じ)が前年を下回ったことなどから、全体では既往最高の払超 25,087億円(前年同 20,433億円)となった。この結果、「その他勘定」を合わせた月中資金余剰額は 22,660億円と前年(同 16,206億円)を上回ったが、日本銀行はこれを売出手形の実施等で調節した。

なお、56年度中の金融市場は、銀行券が 9,847億円の発行超(前年度同 1,915億円)となったものの、財政資金が郵貯の受入減や国債発行額の前年度比

減少を主因に既往最高的大幅払超 46,415億円(前年度同 28,603億円)となったため、年度間資金過不足額は、「その他勘定」も含め、既往最高の余剰37,508億円となった(前年度同16,894億円、従来の最高余剰額46年度 21,976億円)。

この間短期金融市場は、無条件物コールの中心レートは月初税揚げによる資金不足を映じ一旦強含んだがその後月央にかけて上記のような資金余剰地合いの強まりとともに低下に転じた。下旬以降は日本銀行の市場調節態度の影響を受けて再び堅調化し、結局 7.0%で越月した(月中では 0.3125%上昇)。一方、手形売買レート(2ヵ月物)は、当面の資金余剰期を控え中旬まで弱含み基調を続けたが、その後円安の進行等を背景に先行きの金利に対する不透明感が強まり、3月24日以降出合いがつかなくなり、そのまま越月した(3/23日6.5%、4/2日7.0%)。

この間、市場資金量の月中平残は、信託、外銀、全信連等大手出し手筋の放資減が響き減少した。

(銀行券・財政——財政資金は3月としては既往最高の払超)

3月の銀行券平残は、前年同月比+6.4%とほぼ前月(+6.3%)並みの伸びとなった(季節調整済み前月比では+0.6%<前月+1.8%>)。

3月の財政資金対民間収支をみると、一般財政

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	57 年		
	2 月	3 月	前年同月
銀 行 券	5,223	1,497	2,837
財 政 資 金	7,551	25,087	20,433
そ の 他	2,172	△ 930	△ 1,390
資 金 過 不 足	△ 4,500	△ 22,660	△ 16,206
準 備 預 金	2,502	△ 4,471	△ 5,347
本 行 信 用	△ 7,002	△ 18,189	△ 10,859
うち 貸 出	△ 7,002	△ 599	△ 6,359
買 入 手 形	—	810	△ 4,500
売 出 手 形	—	△ 18,400	—
銀行券発行残高	176,625	178,122	168,275
準備預金残高	20,145	24,616	28,544
本行貸出残高	12,834	12,235	15,581
本行買入手形残高	—	810	20,500

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増し、「本行信用」は信用縮小。

銀 行 券 の 動 き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比
	月 末 発行高	平 均 発行高	平 均 発行高
56年 4～6 月平均	2.8	2.1	1.4
7～9 〃	4.8	4.9	2.2
10～12 〃	5.4	6.1	1.9
57年 1～3 月平均	6.4	5.8	0.3
56年12月	4.6	6.8	0.9
57年 1 月	6.5	4.9	△ 1.8
2 〃	6.8	6.3	1.8
3 〃	5.9	6.4	0.6

(注) 季節調整はセンサス局法による。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	57年 3月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	34,066	30,353	3,713
純 一 般	21,754	21,322	432
租 税	△ 24,284	△ 24,157	△ 127
社 会 保 障	5,322	6,878	△ 1,556
防 衛 関 係 費	2,297	2,203	94
公 共 事 業 関 係 費	13,931	13,310	621
交 付 金	5,055	5,224	△ 169
義 務 教 育 費	2,471	2,221	250
一 般 会 計 諸 払	10,007	9,802	205
資 金 運 用 部	△ 4,822	△ 4,415	△ 407
保 險	△ 3,134	△ 2,939	△ 195
郵 便 局	6,275	1,714	4,561
国 鉄	2,516	2,979	△ 463
電 電	360	1,581	△ 1,221
金 融 公 庫	2,352	2,608	△ 256
食 管	△ 802	△ 759	△ 43
代 預	13,114	9,790	3,324
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 6,250	△ 9,926	3,676
発 行	△ 6,279	△ 9,926	3,647
償 還	29	—	29
外 為	△ 2,729	6	△ 2,735
総 収 支 じ り	25,087	20,433	4,654

(注) △印は揚超。

は税収が伸び悩んだ一方、年度末の諸払が嵩んだほか、郵便局が払超となったこともあって前年を上回る大幅払超34,066億円となった(前年同30,353億円)。一方、新規中・長期国債の発行は、全体で6,250億円と前年(9,926億円)を下回った(長国発行額、額面4,365億円、中国同1,304億円、割国同994億円)。この間、外為会計は2,729億円の揚超(前年払超6億円)となった。この結果、総収支尻では、3月としては既往最高の払超25,087億円となった(前年同20,433億円)。

なお56年度としては、一般財政の払超幅が、郵貯の受入減少を主因に125,865億円と前年度(同112,543億円)を上回ったほか、新規中・長期国債の発行も76,916億円と前年度(100,815億円)を下回

インターバンク米ドル直物相場(終値)

	直物相場 (月・旬末)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・月旬末)	1日平均出来高 直 (カッコ内 は、先物)
56年 8 月	228.75	d 11.016	1,312(248)
9 〃	231.55	d 10.019	1,201(400)
10 〃	233.35	d 8.485	1,119(241)
11 〃	214.15	d 4.482	1,310(312)
12 〃	220.25	d 7.082	1,002(253)
57年 1 月	228.45	d 8.229	1,249(275)
2 〃	235.20	d 8.333	1,593(291)
3 〃	248.30	d 8.457	1,509(259)
3 月上旬	237.85	d 8.072	1,513(215)
中 〃	243.60	d 8.456	1,477(291)
下 〃	248.30	d 8.457	1,537(277)

(注) 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表す。

ったため、外為会計が前年度とは様变りの揚超7,852億円(前年度払超13,141億円)となったにもかかわらず、総収支じりでは、46,415億円と既往最高の払超となった(前年度同28,603億円)。

(外国為替市場——大幅円安)

3月のインターバンク米ドル直物相場(終値)は、上旬中は米国マネーサプライの減少やゼロ・クーポン債の販売禁止措置の実施(3/4日)等から幾分軟化したものの、その後は米ドル金利の堅調持続や貿易摩擦懸念の高まりなどを背景に海外筋が円売り、ドル買い姿勢を強めたことから上伸歩調をたどり、結局248円30銭(月中13円10銭のドル高・円安)で越月した。

一方、先物相場は米ドル金利の上昇からドルディスカウント幅が幾分拡大した(3ヵ月物、年率2月末8.333%→3月末8.457%)。

2. 証券市場の動向

(株式市況——統落)

3月の株式市況は、ニューヨーク市況の急落に加えて、円安の進行や貿易摩擦懸念の高まり等を映じ外人売りが増加したため、月初より優良株を中心に急落商状をたどり、17日には6,889円53銭と55年9月1日以来の6,900円台割れとなった。その後はニューヨーク市況の反発や証券会社の積

極的な営業努力等もあってやや反発し、結局旧ダウ7,260円48銭(前月末比179円98銭安)で越月した。なお、月中平均出来高は、資源関連株などの中低位株の商内を中心に前月(244百万株)を上回る328百万株となった。

この間増資(上場会社有償払込み分)は481億円と前年(594億円)を下回った。

(公社債流通利回り——中旬にかけて急速に低下)

3月の公社債流通利回りは、長期金利引下げ予想が強まる一方、大幅な資金余剰を背景とする都銀筋の売却圧力の後退等から市場の需給地合いが

好転したこともあって、中旬まで急速に低下、17日には指標銘柄の7.7%国債(21回)は上場(55/4月)以来初めて額面を回復した(100円0銭、7.620%)。その後円相場の急落や短期金融市場の金利の堅調化等から幾分上昇したものの、月央までの低下が響き月中を通じてみれば各主要銘柄とも軒並み低下した(例えば6.1%国債<10回>は前月末比0.268%の低下、7.7%国債<21回>は同0.319%の低下)。

この間現先レートは、事法等の買いが、期末預金協力の関係から細った一方、証券会社は債券市況の先高観に基づき支配玉を積増し、これに伴い現先市場での売り圧力を強めたためおおむね強含みに推移し越月した(3か月物、2月末6.398%→3月末6.415%)。

株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数		1日平均	日 証 金
	東 証	旧ダウ	出 来 高	差 引 金 融
56年9月末	550.27	7,455.50	276	2,257
10 "	552.62	7,499.42	316	1,874
11 "	554.45	7,549.33	314	1,796
12 "	570.31	7,681.84	255	1,744
57年1月末	582.62	7,938.83	303	1,542
2 "	554.15	7,440.46	244	1,494
3 "	533.81	7,260.48	344	1,938
57年2月上旬末	574.30	7,761.11	145	1,404
中 "	570.87	7,713.31	137	1,421
下 "	554.15	7,440.46	151	1,494
57年3月上旬末	545.18	7,292.91	319	1,566
中 "	529.02	7,065.38	300	1,979
下 "	533.81	7,260.48	344	1,938

有 償 増 資 推 移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年
56年10~12月	82	75	4,479	3,196	1,539	302	2,940	2,894
57年1~3月	70	69	3,724	3,087	1,152	1,063	2,572	2,024
57年1月	11	15	1,130	710	607	190	523	520
2 "	14	17	999	618	64	279	935	339
3 "	45	37	1,595	1,760	481	594	1,114	1,166

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第37回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利付金融債 (3銘柄平均)	一般事業債 AA格債 (13銘柄平均)	電 力 債 (7銘柄平均)
償 還 年 月		66/3	58/4	58/5	59/8~ 61/7	59/11~ 66/2	58/5~ 68/3
利 回 り (%)	57年1月末	8.081	7.40	7.39	7.447	7.979	7.663
	2 "	8.080	7.40	7.36	7.430	7.930	7.640
	3 "	7.771	7.10	7.10	7.160	7.730	7.380
価 格 (円)	57年1月末	97.48	99.20	99.65	101.17	103.46	102.40
	2 "	97.50	99.25	99.70	101.20	100.45	102.41
	3 "	99.10	99.60	100.00	101.91	102.29	102.98
最近の新発債応募者利回り (%)		4月債から 7.811	同左 7.822	同左 7.822	同左 7.500	同左 7.861(7.833)	

(注) 事業債の発行条件は12年もの()内10年もの()内の2本立て。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	56 年	57 年	57 年			
	10～12月	1～3月	1 月	2 月	3 月	前年同月
事業債	2,985 (1,860)	3,060 (1,660)	955 (635)	995 (682)	1,110 (343)	1,005 (477)
うち電力	2,470 (1,847)	2,490 (1,934)	930 (731)	760 (583)	800 (620)	810 (526)
一般	515 (13)	570 (△ 274)	25 (△ 96)	235 (99)	310 (△ 277)	195 (△ 50)
地方債	2,370 (2,054)	2,172 (1,828)	650 (512)	790 (703)	732 (613)	880 (787)
政保債	5,585 (5,358)	5,003 (3,807)	1,504 (1,412)	1,540 (1,383)	1,959 (1,012)	1,842 (1,201)
計	10,940 (9,272)	10,235 (7,295)	3,109 (2,559)	3,285 (2,768)	3,801 (1,968)	3,727 (2,465)
金融債	41,972 (7,584)	36,876 (8,679)	12,156 (2,494)	9,630 (1,504)	15,090 (4,681)	10,287 (814)
うち利付	14,991 (4,587)	16,969 (6,411)	4,688 (1,030)	4,007 (952)	8,274 (4,429)	3,468 (932)
新規中・長期国債	27,211 (18,550)	21,402 (18,594)	7,227 (6,238)	7,512 (5,693)	6,663 (6,663)	8,701 (8,701)
うち証券会社引受分※	4,350	2,500	800	1,000	700	1,400
転換社債	2,010	1,675	350	940	385	50

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

(起債——売行きは好調)

3月の中・長期国債発行額(発行ベース、額面、市中発行分)は、長期国債4,365億円、中期利付国債1,304億円、割引国債994億円の計6,663億円(前年10,222億円)となった。このうち証券会社引受け、募入分の消化状況をみると、長期国債(700億円)は、発行条件の引下げ予想の強まりから個人の買需要が盛上った一方、中期国債(2年物、クーポン・レート6.9%)も、転売レートが6.9%と前回(3年物、転売レート7.1%)に比べさらに引下げられたにもかかわらず、債券市況の堅調推移等を背景に順調な売行きを示した。この間割引国債は、大口個人投資家中心に買い引合いが旺盛で好調な売行きを継続した。

3月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、事業債が償還の増加等から減少したこともあって、全体では前年(2,569億円)を下回る1,968億円にとどまった。消化状況は、投資家サイドで4

月債利下げを見越した駆け込み購入の動きが活発化したため売行きは好調裡に推移した。

なお、3月の転換社債の発行は7銘柄385億円と減少(前月5銘柄940億円)したが、売行きは株価の急落等が響き低調におわった。

3月の金融債発行(純増ベース)は発行条件引下げ(4月債より実施)を見越した購入急ぎの動き等を映じて4,681億円増と前月(1,504億円増)比大幅に増加した(前年814億円増)。

3. マネーサプライ、市中金融の動向

(マネーサプライ——引続き10%台の伸び)

2月のM₂+CD平残前年比は+10.6%と、ほぼ前月(+10.7%)並みの伸びを続けた(季節調整済み前月比+0.9%<前月+0.5%>)。これは、实体经济活動に伴う一般資金需要が引続き伸び悩んでいる一方、前月の預金金利引下げ(1/18日)に伴う“ダブリ定期”滞留が平残増加に寄与したことによる。

通 貨 関 連 指 標 の 動 き

(単位・%)

	平 残 前 年 同 期(月)比					末残前年同期(月)比	
	通 貨(M ₁)			準 通 貨	M ₂ +C D (カッコ内は 季 調 済 前期(月)比)	M ₂ +C D	M ₃ +C D
		現金通貨	預金通貨				
56年 1～3月平均	△ 1.5	2.5	△ 2.6	12.0	7.6(2.1)	7.1	9.4
4～6 〃	△ 0.4	2.0	△ 1.1	12.7	7.9(2.5)	8.6	10.5
7～9 〃	6.5	5.0	6.9	11.1	9.6(2.8)	9.3	10.6
10～12 〃	8.9	6.4	9.7	10.8	10.6(2.8)	10.4	P 10.7
56 年 11 月	8.2	6.3	8.7	10.9	10.4(0.7)	9.4	10.0
12 〃	10.1	6.9	11.2	10.1	10.5(0.8)	11.0	P 11.1
57 年 1 月	7.0	5.1	7.6	12.0	10.7(0.5)	12.2	P 12.0
2 〃	6.3	6.1	6.3	12.2	10.6(0.9)	12.3	P 12.0

(注) 1. 平残は、一部日本銀行調査統計局推計による。

2. M₂=M₁+準通貨M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)

C D=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

金 融 機 関 実 質 預 金・貸 出 状 況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		56年		57年		56年		57年	
		7～9月	10～12月	1 月	2 月	7～9月	10～12月	1 月	2 月
全国銀行	増 減 額(末残)	28,634	51,660	-26,913	21,027	46,599	59,744	10,222	10,470
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 21.0	+ 52.7	(-29,561)	+ 36.5	2.2倍	+ 47.5	+ 71.4	+ 12.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.3	+ 10.9	+ 11.8	+ 12.1	+ 8.6	+ 9.7	+ 11.1	+ 11.1
都市銀行	増 減 額(末残)	8,438	32,736	-8,097	18,303	20,688	29,060	5,979	3,969
	前 年 比 増 減 率(%)	- 23.3	+ 51.4	(-9,152)	+ 46.6	2.7倍	+ 45.3	+ 31.9	+ 6.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.0	+ 10.3	+ 11.1	+ 11.6	+ 8.6	+ 9.7	+ 10.6	+ 10.6
地方銀行	増 減 額(末残)	19,499	16,499	-20,552	- 7	19,438	22,737	821	4,643
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 69.5	+ 42.0	(-22,425)	(+ 1,236)	+ 65.1	+ 43.1	(- 335)	+ 16.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.1	+ 10.9	+ 12.2	+ 11.9	+ 8.1	+ 8.9	+ 11.0	+ 11.0
相互銀行	増 減 額(末残)	9,727	16,020	-10,300	190	8,598	9,456	601	1,952
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 78.2	+ 12.2	(-11,467)	(- 130)	+ 70.5	+ 49.2	(- 1,189)	+ 64.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.8	+ 10.2	+ 11.8	+ 12.0	+ 7.9	+ 8.5	+ 11.2	+ 11.5
信用金庫	増 減 額(末残)	10,067	19,293	-5,723	413	9,002	10,582	-1,660	1,909
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 45.9	+ 5.3	(-8,570)	+ 38.1	+ 10.3	+ 12.4	(-5,067)	+ 18.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.8	+ 9.8	+ 11.3	+ 11.3	+ 5.7	+ 5.9	+ 7.9	+ 8.0

(注) 1. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。

2. 57年2月は速報値。

通貨種類別にみると(平残前年比)、現金通貨は預金金利改定前の駆け込み預入の動きが一巡したこともあり若干回復したが(+6.1%、前月+5.1

%)、預金通貨は取引需要の低迷もあって増勢の鈍化が続いた(+6.3%、前月+7.6%)。一方準通貨は、上記ダブリ定期の平残寄与などから小幅な

金融機関ポジション動向

(単位: 億円)

		56年		57年	
		7～9月	10～12月	1月	2月
残高(期末・月末)	全国銀行	△ 26,048 (△ 78,401)	△ 55,806 (△ 87,035)	△ 66,432 (△ 90,228)	△ 56,409 (△ 80,739)
	都市銀行	△ 50,789 (△ 89,518)	△ 63,810 (△ 91,677)	△ 64,641 (△ 87,868)	△ 54,232 (△ 78,444)
	地方銀行	22,923 (12,171)	10,090 (6,387)	△ 2,510 (△ 4,244)	△ 3,858 (△ 4,171)
	相互銀行	6,236 (4,103)	8,836 (8,730)	3,867 (4,487)	2,587 (3,388)
	信用金庫	38,491 (27,899)	40,078 (32,877)	41,498 (34,187)	39,766 (33,097)
増減額	全国銀行	12,957 (△ 13,800)	△ 29,758 (△ 8,634)	△ 10,626 (△ 3,193)	10,023 (△ 9,489)
	都市銀行	14,896 (△ 10,432)	△ 13,021 (△ 2,159)	△ 831 (△ 3,809)	10,409 (△ 9,424)
	地方銀行	△ 1,141 (△ 173)	△ 12,833 (△ 5,784)	△ 12,600 (△ 10,631)	△ 1,348 (△ 73)
	相互銀行	△ 960 (△ 652)	2,600 (4,627)	△ 4,969 (△ 4,243)	△ 1,280 (△ 1,099)
	信用金庫	△ 1,504 (△ 3,234)	1,587 (4,978)	1,420 (1,310)	△ 1,732 (△ 1,090)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 57年2月は速報値。

から伸びを高めた(+12.2%、前月 +12.0%)。

この間、2月のM₂＋CD末残前年比は+12.3%と前月(+12.2%)同様月末休日に伴う預金高どまりから高水準を持続した。これを金融機関の信用供与面から見ると(寄与度ベース)、対外資産(短期)は長期資本流出を中心に引続きマネーの伸びを引下げる方向で働いたものの、財政部門向け信用が国債の利払増加から若干上昇したほか、民間向け信用も上記月末休日要因に伴う貸出高どまりから高水準を続け、マネーの伸びを下支えした。

(預金——全国銀行の実質預金は大幅増加)

2月の全国銀行の実質預金は、月中21,027億円増と前年(15,406億円増)を上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率も+12.1%と前月(+11.8%)に比べ幾分高まった。当月の預金増加には都銀筋の外貨預金取り入れ増が大きく響いているが、これを調整した国内一般預金についても法、個人とも引続き順調な吸収地合いにある模様。

一方、2月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)は、相互銀行が前年とは逆に小幅ながら増加、この間信用金庫も前年を上回る増加を示した。

(貸出——企業需資は落着き基調)

2月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中10,470億円増と前年(9,312億円増)を1割方上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率は+11.1%(前月も+11.1%)と高水準を続けた。

一方、2月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)は、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も前月に比べそれぞれ上昇した。

最近の企業需資をみると、前向き増加運転資金に動意が乏しいことに加え、石油等の輸入決済資金も落着いており、この間輸出の停滞等に伴う後向き資金の発生も小規模にとどまっていることなどから、全体として引続き落着いた推移をたどっている。

こうした状況下、金融機関の融資態度をみると、これまでの採算重視の姿勢に基本的に变りはないものの、顧客に対する弾力的な付利対応を梃子に積極的な融資方針で臨む向きが増加している。

この間、2月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸尻の好転を主因に月中10,409億円の改善とほぼ前年(9,489億円改善)並みの大幅改善をみた。

(貸出金利——一段と低下幅拡大)

2月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中△0.117%と前月(△0.101%)比一段と低下

幅を拡大した(月末水準 7.339%)。うち短期金利は、月中 $\Delta 0.198\%$ (前年 $\Delta 0.171\%$)と56年4月($\Delta 0.210\%$)以来の低下幅を示した(月末水準 6.690%)。このように前月に引続き当月も大幅な貸出金利低下をみたわけであるが、この背景としては、昨年12月の短期プライム・レート引下げ見合いの利下げが大企業を中心に引続き進捗している

ことに加えて、融資量の確保を図り各業態とも中堅・中小企業に的をあわせ付利方針を弾力化するなど融資態度を積極化させる向きが増えてきていることが響いているとみられる。

この間、中小企業金融機関の貸出金利も、相銀 $\Delta 0.075\%$ (前月 $\Delta 0.062\%$)、信金 $\Delta 0.050\%$ (前月 $\Delta 0.032\%$)とも、それぞれ低下幅を拡大した。